



平成 22 年 11 月 1 日

各 位

会社名 株式会社ビック東海
代表者名 代表取締役社長 早川 博己
(JASDAQ・コード 2306)
問合せ先
常務取締役管理本部長 小澤 博之
電話 03-5687-3109

株式会社ドリームウェーブ静岡の株式取得に係る株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 9 月 21 日付「株式会社ドリームウェーブ静岡の株式取得に係る基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、株式会社ドリームウェーブ静岡（以下、「ドリームウェーブ静岡」）の株式を取得することに関し、鈴与ホールディングス株式会社（以下、「鈴与ホールディングス」）及び鈴与グループ各社と株式譲渡契約を締結することについて、平成 22 年 11 月 1 日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、成長戦略の一環として、平成 19 年度から平成 21 年度までを中期 3 ケ年計画における顧客基盤の拡充期として位置付け、以降の高い持続的成長を目指して取り組んでまいりました。なかでも、CATV 事業におきましては、お客様のアクセス回線まで全てを自社の光回線で接続したインターネットサービス「CATV-FTTH」への戦略的投資を実施し、概ね計画どおり進捗しております。また、同時にケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大を進めており、その一環として静岡県静岡市所在のドリームウェーブ静岡の株式取得について主要株主である鈴与ホールディングス及び鈴与グループ各社と株式譲渡契約を締結することといたしました。ドリームウェーブ静岡は、当社の営業エリアと隣接している静岡市を事業基盤としております。当社が静岡市にエリア拡大をすることにより静岡県東部地区から中部地区に至るまでの広域にわたる事業展開が実現し、多くの相乗効果が期待できるものと考えております。本件の実施により経営資源の強化を進め、長期的な収益力の向上を図り、次代に繋がる持続的成長を目指し、一層の地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 株式会社ドリームウェーブ静岡の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ドリームウェーブ静岡 |
| (2) 本店所在地 | 静岡県静岡市清水区中之郷二丁目 1 番 5 号 |
| (3) 代表者 | 鈴木 與平（代表取締役会長）
中田 守（代表取締役社長） |
| (4) 事業内容 | ケーブルテレビジョン事業、電気通信事業 |
| (5) 対象世帯数 | 187,771 世帯
(平成 22 年 10 月 15 日発行のケーブル年鑑による) |

(6) 放送加入世帯数	45,913 世帯 (平成 22 年 10 月 15 日発行のケーブル年鑑による)
(7) 資本金	684 百万円
(8) 設立年月日	昭和 59 年 8 月 13 日
(9) 決算期	3 月末日
(10) 従業員数	30 名 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
(11) 発行済株式総数	58,200 株
(12) 大株主及び持株比率	鈴与ホールディングス株式会社 28.73% 静岡鉄道株式会社 8.00% 静岡放送株式会社 7.03% 鈴与商事株式会社 6.15% 株式会社静岡新聞社 5.89% 株式会社テレビ静岡 5.89% 株式会社静岡朝日テレビ 5.37%

※鈴与ホールディングス株式会社他鈴与グループ 15 社
で 44.82%を保有しております。

- (13) 当社と当該会社との関係
- ①資本関係
該当事項はありません。
 - ②人的関係
該当事項はありません。
 - ③取引関係
当社と当該会社の間には、光ファイバー芯線の賃貸借等の取引がありますが、金額は極めて少額であります。

(14) 最近事業年度における業績の動向

単位：千円

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高	1,769,021	1,894,487	1,827,224
営業利益	25,472	92,104	38,884
経常利益	20,959	86,039	30,225
当期純利益	23,110	49,092	38,335
総資産	2,057,006	2,117,012	1,898,228
純資産	616,769	665,862	704,198
1 株当たり純資産 (円)	10,597	11,441	12,100
1 株当たり当期純利益 (円)	397	843	658

3. 株式譲渡契約締結先の概要

(1) 鈴与ホールディングス

- ①商号 鈴与ホールディングス株式会社
- ②本店所在地 静岡県静岡市清水区入船町 11 番 1 号
- ③代表者 鈴木 與平 (代表取締役会長兼社長)
- ④事業内容 金融業、コンサルティング業
- ⑤資本金 10 百万円

- ⑥設立年月日 平成 12 年 12 月 27 日
 ⑦決算期 8 月末日
 ⑧当社と当該会社との関係 a.資本関係
 該当事項ありません。
 b.人的関係
 該当事項ありません。
 c.取引関係
 該当事項ありません。

(2) 鈴与グループ 14 社

番号	会社名	所在地	代表者 (社長)	資本金	設立年月日
①	鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区 入船町 11 番 1 号	入谷孝裕	2,000.5 百万円	平成 2 年 6 月 8 日
②	鈴与システムテクノロジー(株)	静岡県静岡市清水区 中之郷二丁目 1 番 5 号	中山明久	20 百万円	平成 2 年 4 月 16 日
③	清水食品(株)	静岡県静岡市清水区 築地町 11 番 26 号	阿部 齊	300 百万円	昭和 4 年 12 月 8 日
④	鈴与セキュリティサービス(株)	静岡県静岡市清水区 西高町 5 番 14 号	相澤 隆	20 百万円	昭和 52 年 4 月 20 日
⑤	(株)イワタ	静岡県静岡市清水区 長崎 300 番地	扇 直人	94.5 百万円	昭和 39 年 8 月 21 日
⑥	エスエスケイフーズ(株)	静岡県静岡市清水区 入船町 11 番 1 号	田中裕己	40 百万円	昭和 53 年 6 月 26 日
⑦	鈴与レンタカー(株)	静岡県静岡市葵区栄 町 1 番地の 3	杉山高広	20 百万円	昭和 62 年 12 月 16 日
⑧	静岡ビルサービス(株)	静岡県静岡市清水区 銀座 11 番 12 号	相澤 隆	30 百万円	平成 3 年 4 月 1 日
⑨	清水運送(株)	静岡県静岡市清水区 辻 1 丁目 1 番 22 号	小林幹男	96 百万円	昭和 17 年 8 月 10 日
⑩	清水倉庫(株)	静岡県静岡市清水区 日の出町 1 番 48 号	齊藤春雄	24 百万円	明治 44 年 1 月 7 日
⑪	新星運輸(株)	静岡県焼津市浜当目 708 番地 1	西尾忠久	25 百万円	昭和 54 年 6 月 13 日
⑫	中日本バンリース(株)	静岡県静岡市清水区 港町一丁目 7 番 17 号	鈴木壽美子	36 百万円	昭和 41 年 7 月 14 日
⑬	柏栄トランス(株)	静岡県静岡市清水区 築地町 12 番 11 号	白井 勝	67 百万円	昭和 25 年 4 月 21 日
⑭	(株)ベルキャリエール	静岡県静岡市清水区 相生町 5 番 1 号	川島 進	20 百万円	昭和 42 年 11 月 21 日

当社と当該会社との関係につきましては、上記 14 社につきまして資本関係、人的関係、取引

関係すべて該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

(2) 取得株式数 23,366 株

取得株式数の内訳は、以下の表の通りであります。

番号	会社名	取得株式数
①	鈴与ホールディングス (株)	14,000 株
②	鈴与商事 (株)	3,582 株
③	鈴与システムテクノロジー (株)	2,220 株
④	清水食品 (株)	660 株
⑤	鈴与セキュリティサービス (株)	264 株
⑥	(株) イワタ	264 株
⑦	エスエスケイフーズ (株)	264 株
⑧	鈴与レンタカー (株)	264 株
⑨	静岡ビルサービス (株)	264 株
⑩	清水運送 (株)	264 株
⑪	清水倉庫 (株)	264 株
⑫	新星運輸 (株)	264 株
⑬	中日本バンリース (株)	264 株
⑭	柏栄トランス (株)	264 株
⑮	(株) ベルキャリアール	264 株
15 社合計		23,366 株

(3) 異動後の所有株式数 23,366 株 (所有割合 40.1%)

(4) 取得価額 1,722 百万円

(5) 取得価額の算定根拠

取得価額の算定につきましては、第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し決定しております。

※鈴与ホールディングスが保有する 2,721 株につきましては、譲受予定日が平成 23 年 9 月 1 日となるため、上記の取得株式数及び取得価額には含めておりません。また、今後、当社の取得割合が発行済株式総数の 67%以上となる株式数を取得する予定であります。現在株主別の内訳等協議中であります。取得株式数等の状況は詳細確定次第お知らせいたします。

5. 日程

平成 22 年 11 月 1 日 取締役会決議、株式譲渡契約書締結

平成 22 年 11 月 29 日 (予定) 株式譲渡日 (23,366 株)

平成 23 年 9 月中 (予定) 株式譲渡日 (鈴与ホールディングス保有の 2,721 株)

6. 今後の業績に与える影響

本件による当社グループの連結業績に与える影響は、今後の協議の結果によって決定してまいりますので、影響額が判明次第速やかにお知らせいたします。

以上